

議論より導入の時

● デジタル教科書教材協議会がシンポ

教科書会社や情報端末メーカーなどでつくるデジタル教科書教材協議会(DiT-T、会長・小宮山宏三)は17日、東京都港区の慶應義塾大学でシンポジウム「ビジョンからアクションへ! ICT教育で世界をリードする!」を開催した。約200人が参加し、会場の模様はインターネットでも生中継された。

大人の心配、子どもがこえる

DiT-Tは、デジタル教科書・教材、情報端末、ネットワーク環境を3点セットで整備することで、政府目標を5年前倒しして2015年度までに全ての小中学生がデジタル教科書を持つ環境を実現する方針を打ち出している。事務局長の中村伊知哉慶大大学院教授は開会あいさつで、「批判もかなりあつたが、この1年で場面が展開したと思っている」と運動を評価。「もう議論の段階は過ぎ、自治体や現場の先生が引っ張っていく、実現のステージに入った。この熱を一段と高めていきたい」と呼び掛けた。

続いて、ジャストシステムの石沢朋部長と文渕堂の大橋正人課長からDiT-Tの活動報告があつた。約200人が参加し、会場の模様はインターネットでも生中継された。

がるより、対策を考えていなくてはいけないと訴えた。

情報化「八策」を提案

この後、パネルディスカッションが行われた。中村事務局長は、国や自治体、政界、経済界などの1年間の動きを振り返るとともに、そうした流れを受けて「教育情報化提言2013」を提案した。

提言は、△首相直轄で省庁横断の「教育情報化タスクフォース」を設置する△「デジタル教科書法」の策定に向けて13年度中に結論を得る△「教育の情報化ビジョン」の目標年度を5年前倒しして15年に全ての子どもがデジタル教科書で教育を受けられるようとする△「デジタル教科書標準化」を図るため、10

・東京都2012年度改正候補
・大阪市2015年度実施
・京都府立2015年度実施
・佐賀県筑紫市2014年度実施
・岐阜県岐阜市、愛知県名古屋市など議論
・滋賀県2013年度実施

活発な議論のあったパネルディスカッション



100人を「スーパーデジタル教員」に選定し支援する△ワークショップに年間100万人が参加できるよう、デジタル創造教育を拡充する△教育情報化に毎年3000億円規模の予算措置を行う――という「八策」にまとめたもの。既に推進地域として佐賀県や大阪府箕面市など6県市区から、スーパーデジタル教員に42人から応募があるとう。

自民党的山際大志郎衆院議員は、14日に閣議決定された「日本再興戦略」でも「ITを活用した21世紀型スキルの修得」のため10年代中に1人1台の情報端末による教育の本格展開に向かた方策を整理、推進することなどが盛り込まれたことを紹介しながら「政府の正式な決定文書として工程表もオーブンにしたので、(DiT-T)の提言が本格的に生かされる状況ができた」と説明した。

ベネッセ教育研究開発センター(28日よりベネッセ教育総合研究所に統合)の新井健一センター長は、よく出される「ICTの整備よりも、教員研修に予算配分した方が効果的」「すぐに答

えが出るような学習は思考力の低下を招く」「スマートフォンの持ち込みを禁じているのに、なぜタブレットを使わせるのか」といった疑問に対し

て「教員研修も整備もどちらも大事」「ドリル的な学習は以前から存在する」「交通社会と同様

情報社会から隔離する教育は現実的ではない」など反論。日本は義務教育で世界でも好成績を上げながら高等教育や経済では国際競争力が振るわ

れて、子どもたちに向き合う時間が確実に創出される」と導入のメリットを指摘した。

統いて、日本総合研究所の東博暢コンテンツ創発戦略クラスター長が、セキュリティ対策について報告した。

総務省の「教育分野におけるICT(情報通信技術)利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書)2013」では、端末で差が出る△支援員が授業活性化の鍵△体育で子どもたち主体でタブレットパソコンを使うと「記録し観察振り返り」に大きく寄与△通常学級内で学習障害児などに利用させるには周囲の対応が重要――などが分かたたという。

パソコン上のデジタル教科書に手書きもできるようにした「情報活用トレーニングノート」の実証研究では、子どもたち自身が情報活用の重要性や危険性に気付くことができたとともに、教師からも「子どもたちちは深く考えることができたようだ」などの感想が挙がった。

大橋課長は、「やろうと思えば、ハードルは意外と低い。子どもたちの柔軟性は大人の心配を軽々とこえていく。教師にも事前・事後の準備が軽減

され、その後の課題としては、①端末とアプリケーションについての議論の深掘り②周知啓発活動のさらなる推進③問題が発生した場合の対策についてのシミュレーションの検討――を挙げるとともに、「実際に導入しながら整理することによって、現場でどんどんクリアできるだろう。何もせずに怖い」と述べた。

今後の課題としては、①端末とアプリケーションについての議論の深掘り②周知啓発活動のさらなる推進③問題が発生した場合の対策についてのシミュレーションの検討――を挙げるとともに、「実際に導入しながら整理することによって、現場でどんどんクリアできるだろう。何もせずに怖い」と述べた。

東洋大学の松原聰教授は、佐賀県武雄市とタイを例に、ICT機器の導入と教育が進んでいる実態を報告した。タイでは12年2月の閣議決定に基づき全小学校1年生に80万台のデジタル教科書を配布し、13年は中学校1年生も加え約160万台が導入されるという。韓国ITジャーナリストの趙章恩氏は、韓国でスマートフォンなどの普及に伴って「スマート教育」が推進されていることを紹介。使用中毒などの問題が出ても「だから駄目だ」と考えるのではなく、「3歳から予防教育を義務化しよう」などと前向きに考えているという。

DiT-T副会長の塙山英夫立命館大学教授は、小学校英語教育の導入に対する日韓の対応の違いを例に取りながら教員研修の重要性を指摘するとともに、費用対効果の面でもコンテンツ、マネジメント、システムの問題を併せて考える必要性を強調した。

中村事務局長もICT教育の進展を心配する「よくある10の指摘」を挙げ、「一つ一つに反論しながら」「こんな議論をしているのは日本だけ。やらないリスクを答えてもらわなければならぬ」と述べると、陰山教授も「今やらないと間に合わない段階に来ている」と応じた。

(渡辺教司II教育ジャーナリスト)